

2024年8月28日

## NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言の経緯と対応について

日本放送協会

### 1. 概要

8月19日、NHKのラジオ国際放送などの中国語ニュースの中で、中国籍の外部スタッフが、沖縄県の尖閣諸島の帰属をめぐって、ニュース原稿にはない、日本政府の公式見解とは異なる発言を行いました。今回の事案は、NHK国際番組基準に抵触する等、NHKが、放送法で定められた担うべき責務を適切に果たせなかったという極めて深刻な事態であり、重く受け止めています。深くお詫び申し上げます。

NHKは、外部スタッフと業務委託契約を結んでいる関連団体を通じて本人に厳重に抗議するとともに、21日付で本人との契約を解除しました。今後、損害賠償請求を行うとともに、刑事告訴の検討を含め、厳正に対処します。

26日には副会長をトップとする検討体制を設置しました。今後、可能な限りの原因究明を行い、関係する役職員の責任を厳しく問います。今回の事案は、NHK全体として安全保障の観点への意識が欠けていたことも原因であると考えています。短期的な対応だけでなく、管理体制の強化等、中期的な再発防止策を策定し、国際放送に関するガバナンスの強化を行い、信頼回復に努めて参ります。

今回の事案を国際放送だけの問題と捉えず、NHKグループ全体で、放送の自主自律の堅持と危機意識の向上を図り、公共放送としての役割を果たして参ります。

### 2. 番組と発言について

NHKの短波ラジオと衛星ラジオの国際放送、ラジオ第2放送で、19日の13時1分から13時15分まで伝えた中国語のニュース番組の中で、中国籍の40代男性の外部スタッフが、「靖国神社で落書きが見つかり、警視庁が器物損壊事件として捜査している」というニュースを伝えた後、沖縄県の尖閣諸島について、中国の領土であると述べるなど、原稿にはない発言を行いました。

#### <発言内容>

「釣魚島と付属の島は古来から中国の領土です。NHKの歴史修正主義宣伝とプロフェッショナルではない業務に抗議します」(中国語)

「南京大虐殺を忘れるな。慰安婦を忘れるな。彼女らは戦時の性奴隷だった。731部隊を忘れるな」(英語)

また、外部スタッフはこの発言の前に「靖国神社で落書きが見つかった」というニュースを伝えた際、原稿にはない「『軍国主義』『死ね』などの抗議の言葉が書かれていた」という文言を一方的に加えて放送しました。

### 3. 発覚後の放送・ネット対応

＜おことわり・お詫び＞

- ・8月19日20時30分:ラジオ国際放送(中国語ニュース)
- ・8月20日13時01分:ラジオ第2・短波・衛星ラジオ放送(中国語ニュース)

＜ニュース＞

- ・8月19日21時:総合テレビ「ニュースウオッチ9」
- ・8月19日22時:ラジオ第1のニュース番組

＜改めてのお詫び・日本政府公式見解＞

- ・8月26日13時1分:短波・衛星ラジオとラジオ第2放送(中国語ニュース)
- ・8月26日17時50分:総合テレビ・ラジオ第1放送(日本語)
- ・8月27日11時30分:テレビ国際放送「NHKワールド JAPAN」(英語)
- ・8月27日14時:短波・衛星ラジオ放送(英語)

＜インターネット＞

- ・NHKオンライン 「お詫び」「経緯と対応について」
- ・NHK NEWS WEB ニュース記事全文
- ・NHKワールドJAPANサイト  
「お詫び」、日本政府公式見解 外務省の関連ページのリンク(中国語)  
「お詫び」、日本政府公式見解(英語・動画)

### 4. 外部スタッフについて

中国籍の外部スタッフは、NHKの関連団体と業務委託契約を結び、主な業務はニュース原稿の中国語への翻訳と、その原稿をラジオニュースで中国語で読み上げることでした。2002年(平成14年)からNHKの業務を行っていました。

外部スタッフは「代理人を通じて対応する」などと話し、現段階で、動機や意図については十分判明していないと考えています。

外部スタッフが関連団体と結んでいる契約書には、NHK国際番組基準や放送ガイドラインを順守することなどが明記されています。NHKは19日、関連団体を通じて、スタッフ本人に厳重に抗議したほか、21日付で契約を解除しました。今後、損害賠償請求を行うとともに、刑事告訴の検討を含め、厳正に対処します。

また、この外部スタッフとみられる人物が香港の中国系メディアに過去に出演していたことを確認しましたが、今回の事案発覚までに、把握できていませんでした。外部スタッフはニュースの取材制作の専用端末にアクセスする権限はなく、NHKの取材情報など非公開情報が流出したことはないと考えています。

## 5. チェック体制について

ラジオ国際放送は17の言語で放送しています。中国語を含めて、職員やスタッフが必ず複数の目で事前に翻訳内容などをチェックするとともに、生放送中も複数で内容を確認しています。

(参考:ラジオ国際放送の17言語)

英語、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、朝鮮語、ペルシャ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語

## 6. 再発防止策

ラジオ国際放送の中国語ニュースについては、20日から事前に収録して放送しています。さらに、スワヒリ語や朝鮮語など7言語も事前収録に切り替え、29日までに英語をのぞく全ての言語を事前収録とします。また、中国語を含め可能な言語から、必要に応じて、早期にAI音声の導入を検討します。

また、放送にあたって各番組基準を順守することは、NHKの基本中の基本です。業務に関わる全役職員、スタッフに徹底します。

26日には井上副会長をトップとする検討体制を設置しました。今後、可能な限りの原因究明を行い、関係する役職員の責任を厳しく問います。今回の事案は、NHK全体として安全保障の観点への意識が欠けていたことも原因であると考えています。短期的な対応だけでなく、管理体制の強化等、中期的な再発防止策を策定し、国際放送に関するガバナンスの強化を行い、信頼回復に努めて参ります。

今回の事案を受けて、NHKの国際放送が萎縮することなく、国際番組基準が定める「内外のニュースを迅速かつ客観的に報道するとともに、わが国の重要な政策および国際問題にたいする公的見解ならびにわが国の世論の動向を正しく伝える」という使命や役割を果たすため、引き続き、充実強化を図って参ります。

(以上)